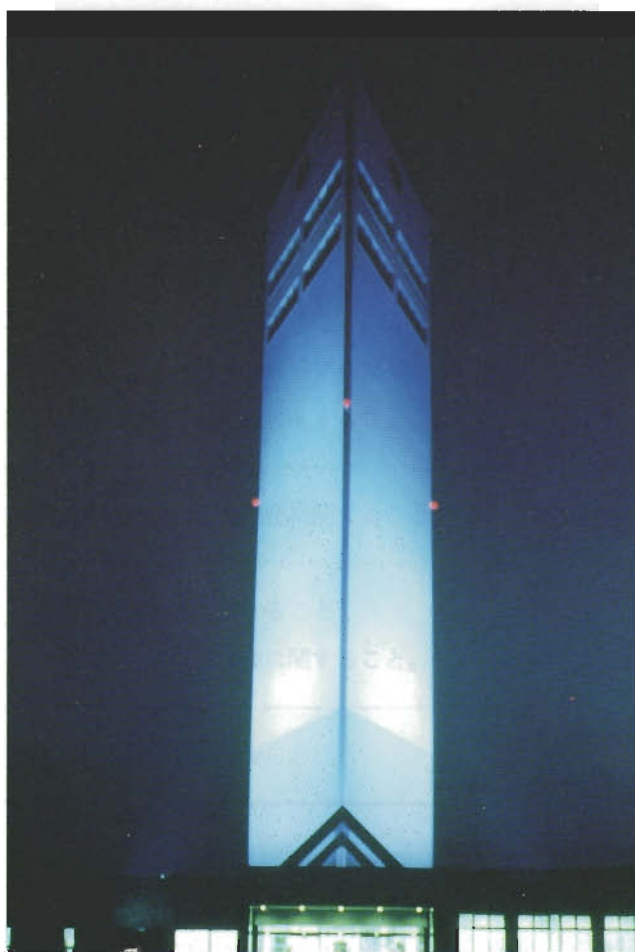


第 2 章

監 理 課



平成4年度「手づくり郷土賞」受賞「天王スカイタワー」

1. 事務分掌
2. 予算及び決算
3. 建設業
4. 管 理
5. 用 地
6. 土地収用

1. 事務分掌

区分	事務分掌	人員	備考
総務担当	1. 庶務一般に関すること。 2. 人事に関すること。 3. 議会に関すること。 4. 表彰、研修に関すること。 5. 事務費執行、測量法に関すること。	8	主席(経 理(調)) 1 主査 2 主任 1 主事 2 主任技師 (運転) 2
経理担当	1. 部の予算、決算に関すること。 2. 公共工事等発注計画に関すること。 3. 国費の支出負担行為等に関すること。 4. 国の会計検査に関すること。	5	補佐 1 主査 1 主任 2 主事 1
企画・広報担当	1. 部内の企画・広報に関すること。	3	補佐 2 主事 1
建設業担当	1. 建設業の許可等に関すること。 2. 公共工事契約業務連絡協議会に関すること。 3. 建設工事紛争審議会に関すること。	6	補佐 1 主査 1 主任 2 主事 2
管理担当	1. 建設省所管公共用財産に関すること。	4	主席 1 主査 1 主任 1 主事 1
用地担当	1. 用地事務指導に関すること 2. 用地対策連絡協議会に関すること。	3	主幹(調)主 席(収用担 委員会担 当) 1 補佐 1 主事 1
収用委員会担当	1. 収用委員会に関すること。	2	補佐 1 主事 1

2. 予算及び決算

土木部予算決算状況

(1) 歳入の部

(単位 千円)

科目	年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度 (当初)
分担金負担金		1,773,353	1,916,336	1,371,533	1,188,476	1,234,177	1,064,077
使用料手数料		2,055,526	2,100,271	2,237,636	2,453,437	2,511,700	2,454,761
国庫支出金		33,380,452	29,279,011	32,820,577	32,259,860	47,019,402	41,683,955
財産収入		96,333	47,298	52,087	78,855	57,844	46,815
寄附金		—	—	—	—	—	—
諸収入		4,273,389	3,269,634	3,230,746	2,649,082	3,476,987	9,570,304
県債		41,353,429	45,312,107	47,923,651	42,780,172	45,321,244	40,723,109
繰入金		53,716	—	—	—	—	—
土木部合計		82,986,198	81,924,657	87,636,230	81,409,882	99,621,354	95,543,021
県歳入総額		511,735,436	545,308,939	596,438,594	620,115,508	649,672,382	635,117,000

(2) 歳出の部

(単位 千円)

科目	年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度 (当初)
土木費		113,411,043	118,055,029	116,514,465	115,098,327	136,609,979	130,102,346
土木管理費		6,255,088	6,256,500	6,733,071	6,498,629	5,829,473	6,432,760
道路橋りょう費		49,630,938	52,351,785	55,789,547	56,973,088	68,905,312	67,374,511
河川海岸費		39,928,394	41,299,954	36,018,040	33,009,852	36,478,069	33,016,162
港湾費		6,158,395	6,314,668	6,785,550	7,301,112	9,435,886	8,170,965
都市計画費		7,682,065	8,781,313	8,276,329	8,183,885	11,154,087	9,019,700
住宅費		3,756,163	3,050,809	2,911,928	3,131,761	4,807,152	6,088,248
災害復旧費		9,318,276	6,734,447	14,117,970	10,328,583	8,890,922	10,291,890
土木施設災害復旧費		9,318,276	6,734,447	14,117,970	10,328,583	8,980,922	10,291,890
総務費		353,611	428,078	438,922	469,098	472,825	783,428
総務管理費		353,611	428,078	438,922	469,098	472,825	783,428
公債費		—	—	—	—	—	593,382
公債費		—	—	—	—	—	593,382
土木部合計		123,082,930	125,217,554	131,071,357	125,896,008	145,973,726	141,771,046
県歳出総額		511,735,436	545,308,939	596,438,594	620,115,508	649,672,382	635,117,000

平成 4 年度予算（最終）内訳表

(単位 千円)

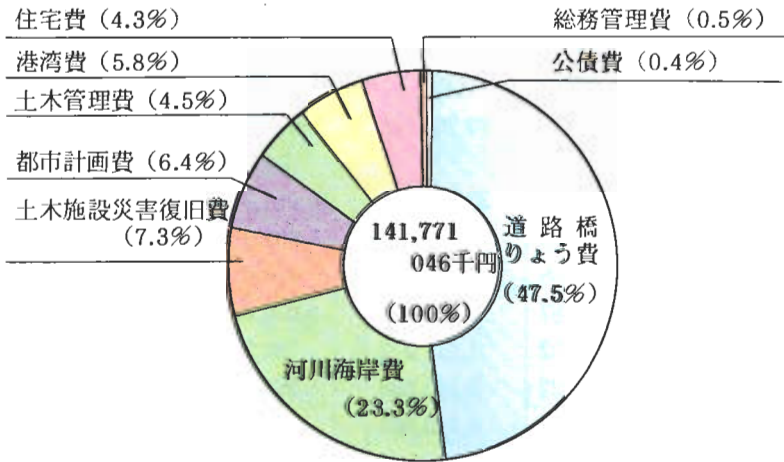
区分 事業名(項)	予算現額	予 算 内 訳			
		公 共	県 単	直轄負担金	そ の 他
土 木 費	136,609,979	70,763,346	29,974,933	15,395,938	20,475,762
土木管理費	5,829,473	0	60,000	0	5,769,473
道路橋りょう費	68,905,312	33,752,500	19,954,244	9,248,313	5,950,255
河川海岸費	36,478,069	23,648,474	5,697,813	3,817,838	3,313,944
港湾費	9,435,886	5,773,600	405,675	2,329,787	926,824
都市計画費	11,154,087	6,377,400	3,076,802	0	1,699,885
住宅費	4,807,152	1,211,372	780,399	0	2,815,381
災害復旧費	8,890,922	8,313,802	255,331	270,224	51,565
土木施設災害復旧費	8,890,922	8,313,802	255,331	270,224	51,565
総務費	472,825	0	0	0	472,825
総務管理費	472,825	0	0	0	472,825
土木部合計	145,973,726	79,077,148	30,230,264	15,666,162	21,000,152
構成費 (%)	100.0	54.2	20.7	10.7	14.4

平成 5 年度予算（当初）内訳表

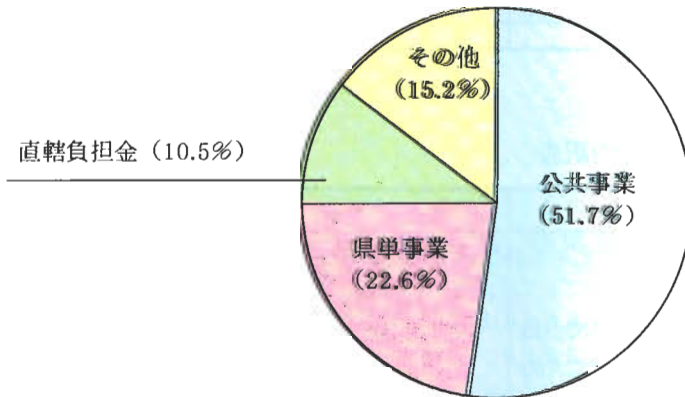
(単位 千円)

区分 事業名(項)	予算現額	予 算 内 訳			
		公 共	県 単	直轄負担金	そ の 他
土 木 費	130,102,346	63,745,208	30,972,943	14,539,508	20,844,687
土木管理費	6,432,760	0	40,000	0	6,392,760
道路橋りょう費	67,374,511	28,793,550	23,184,487	9,127,634	6,268,840
河川海岸費	33,016,162	23,648,474	4,943,722	3,544,554	879,412
港湾費	8,170,965	5,012,000	398,029	1,867,320	893,616
都市計画費	9,019,700	5,384,650	1,735,881	0	1,899,169
住宅費	6,088,248	906,534	670,824	0	4,510,890
災害復旧費	10,291,890	9,521,547	361,920	370,000	38,423
土木施設災害復旧費	10,291,890	9,521,547	361,920	370,000	38,423
総務費	783,428	0	647,081	0	136,347
総務管理費	783,428	0	647,081	0	136,347
公債費	593,382				593,382
公債費	593,382				593,382
土木部合計	141,771,046	73,266,755	31,981,944	14,909,508	21,612,839
構成費 (%)	100.0	51.7	22.6	10.5	15.2

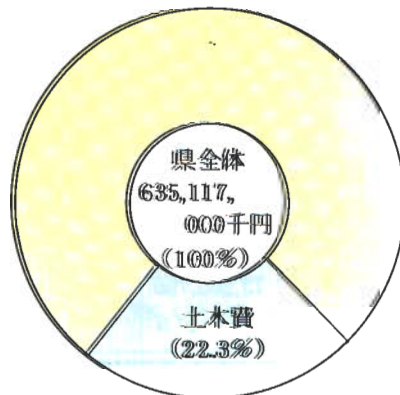
平成 5 年度土木部予算別構成図



平成 5 年度土木部性質別構成図



平成 5 年度一般会計に対する構成図



別 会 計

(単位 千円)

事業名		年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年 (当初)	
土地取得事業	歳 出		2,582,208	2,417,693	2,377,113	2,259,377	5,587,260	2,026,938	
	財 源 内 訳	財産収入		405,754	244,775	107,101	—	533,196	91,769
		繰入金		1,946,454	1,439,918	794,012	768,377	1,018,058	1,759,169
		諸収入						1,024,000	
		県債		230,000	733,000	1,478,000	1,491,000	3,012,000	176,000
		繰越金						6	
		計		2,582,208	2,417,693	2,379,113	2,259,377	5,587,260	2,026,938
建設用地整備事業 (港・埠頭・工業基地)	歳 出		15,000	47,732	31,693	603,502	3,650,000	1,417,400	
	財 源 内 訳	負担金		15,000	47,732	31,693	383,502	3,423,682	1,217,400
		諸収入						6,318	
		財産収入							
		県債					220,000	220,000	200,000
		計		15,000	47,732	31,693	603,502	3,650,000	1,417,400
下水道事業	歳 出		6,650,331	7,024,661	7,299,128	7,774,002	9,953,677	8,558,787	
	(内 公 共)		(5,457,000)	(5,468,000)	(5,456,000)	(6,001,500)	(8,087,000)	(6,401,600)	
	財 源 内 訳	負担金		1,823,024	1,953,630	2,267,024	2,369,359	2,812,685	2,633,875
		使用料		35	39	39	4,665	7,463	11,363
		国庫支出金		1,212,500	1,628,700	1,808,100	1,922,270	4,430,700	3,381,832
		繰入金		854,866	854,899	907,506	1,027,768	1,196,193	1,376,225
		諸収入		106	93	18,159	19,010	19,636	20,942
		県債		2,759,800	2,587,300	2,298,300	2,430,930	1,487,000	1,135,000
計			6,650,331	7,024,661	7,299,128	7,774,002	9,953,677	8,558,787	
港湾整備事業	歳 出		1,504,765	1,728,401	1,748,272	1,560,387	2,462,969	1,995,161	
	財 源 内 訳	使用料		313,544	328,512	371,963	368,448	380,400	375,484
		財産収入		10,000	33,479				
		諸収入				4,137	18,212	14,091	30,018
		繰入金		1,155,221	787,410	601,172	517,727	566,478	528,659
		県債		26,000	579,000	771,000	656,000	1,502,000	1,061,000
計		1,504,765	1,728,401	1,748,272	1,560,387	2,462,969	1,995,161		
秋田港・鮎川地区工業基地整備事業	歳 出					1,416,000	1,570,000	3,914,000	
	財 源 内 訳	負担金							
		財産収入							
		諸収入							
		県債					1,416,000	1,570,000	3,914,000
計					1,416,000	1,570,000	3,914,000		

3. 建設業

(1) 建設業の現状

建設業は、社会資本整備の担い手としてますます重要となっており、雇用の場としても大きな役割を果たしていますが、その構造をみると、中小零細業者が多く、経営状況の改善や労働条件が立ち遅れており、従事者の高齢化と若年層の建設業離れなど労働者の不足が進行しています。

建設業を、技術と経営に優れた労働者に魅力ある職場として発展させるため、企業の自助努力を促しながら、企業体質の改善、技術の向上、労働環境の改善、元請・下請関係の適正化等を積極的に進める必要があることから、新総合発展計画の中において各種事業を実施し、建設業の振興を図っております。

また、建設業の構造改善を推進するため、平成4年度に建設省において策定した第2次構造改善推進プログラムに基づき、人を大切にする建設産業を目指して、次の事業を推進しているところです。

- ①雇用労働条件の改善と人材の確保
- ②生産性の向上
- ③建設生産システムにおける合理化の推進
- ④不良不適格業者の排除
- ⑤建設産業における安全確保対策の強化
- ⑥建設産業に対する理解の増進

(イ) 建設業の許可業者数

	元	2	3	4	5
知事	4,963	4,909	4,836	4,863	4,881
大臣	45	46	48	48	52
計	5,008	4,955	4,884	4,911	4,933

(ロ) 産業別就業者数

(単位：人)

	昭和55年	昭和60年	平成2年	前同比%
総数	624,475	619,086	614,552	99.3
第1次産業	147,628	135,259	105,594	78.1
農業	137,541	124,735	97,600	78.2
林業	10,159	8,015	6,113	76.3
漁業	2,928	2,509	1,881	75.0
第2次産業	172,612	177,609	195,871	110.3
鉱業	4,798	4,386	1,699	38.7
建設業	75,498	64,009	65,167	101.8
製造業	92,316	109,214	129,005	118.1
第3次産業	303,964	305,560	312,451	102.3
電気・ガス・熱供給・水道業	3,013	2,914	2,858	98.1
運輸・通信業	33,289	30,498	29,112	95.5
卸売・小売業・飲食店	123,102	119,502	117,253	98.1
金融・保険業	12,424	13,522	14,232	105.3
不動産業	1,769	1,765	2,067	117.1
サービス業	106,569	114,114	124,262	108.9
公務	23,798	23,250	22,667	97.5
分類不能の産業	271	658	606	92.1

資料：国勢調査

(ハ) 経済活動別県内総生産

(単位：億円、%)

項目	実 額		増 加 率		構 成 比	
	確報値	速報値	確報値	速報値	確報値	速報値
	2	3	2	3	2	3
第1次産業	2,434	2,342	△ 0.2	△ 3.8	7.5	6.9
農業	2,016	1,964	△ 0.7	△ 2.6	6.2	5.8
林業	355	315	△ 1.0	△ 11.3	1.1	0.9
水産	63	63		0.5	0.2	0.2
第2次産業	10,204	10,835	11.9	6.2	31.5	31.8
鉱業	214	205	△ 5.9	△ 4.4	0.7	0.6
製造業	6,078	6,613	10.9	8.8	18.8	19.4
建設業	3,911	4,017	14.8	2.7	12.1	11.8
第3次産業	20,624	21,815	7.3	5.8	63.7	64.0
電気・ガス・水道業	966	1,061	11.2	9.8	3.0	3.1
卸売・小売業	4,484	4,630	5.7	3.3	13.8	13.6
金融・保険業	974	1,075	△ 3.9	10.3	3.0	3.2
不動産業	3,325	3,577	4.0	7.6	10.3	10.5
運輸・通信業	1,707	1,781	15.1	4.3	5.3	5.2
サービス業	4,639	4,921	10.3	6.1	14.3	14.4
政府サービス生産者	3,774	3,967	7.6	5.1	11.6	11.6
個人消費サービス生産者	756	803	5.9	6.2	2.3	2.4
(控除) 帰属利子等	865	892	5.9	3.2	2.7	2.7
合 計	32,399	34,100	8.1	5.3	100.0	100.0

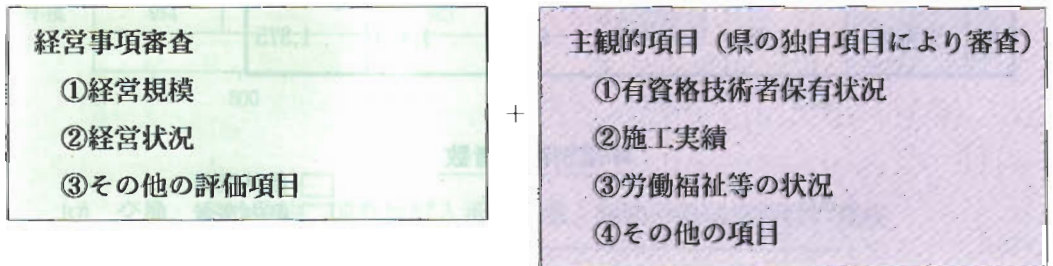
(注) 四捨五入のため、項目値の合計は合計値と一致しない。

(2) 秋田県建設工事入札参加資格審査(等級格付)

(イ) 入札参加資格審査(格付)の仕組み

① 審査の方法

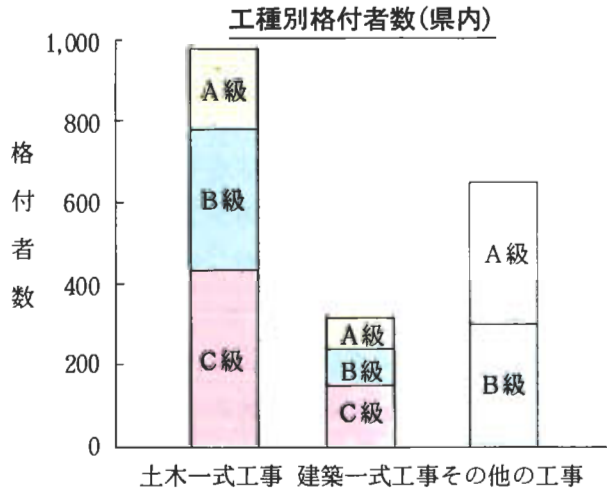
建設業法に定める経営事項審査の結果に主観的項目の審査を加え、格付を決定する。



(ロ) 格付者数

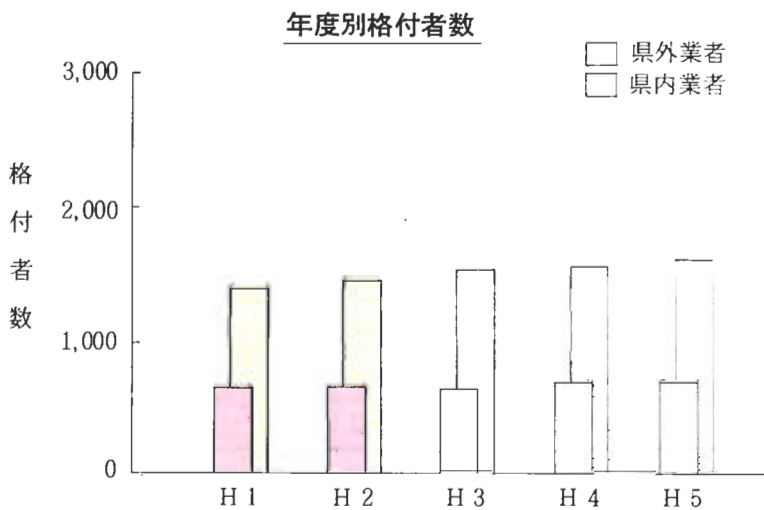
	一般土木工事	建築一式工事	その他の工事	計
A 級	203	84	449	736
B 級	357	97	266	720
C 級	426	150	—	576
計	986	331	715	2,032

県外	238	137	1,000	1,375
合計	1,224	468	1,715	3,407



イ) 年度別格付業者数

		元	2	3	4	5
県内	業者数	1,385	1,438	1,514	1,554	1,587
	工種別	1,717	1,787	1,930	1,983	2,032
県外	業者別	629	639	630	641	650
	工種別	1,397	1,412	1,455	1,475	1,375



4. 管 理

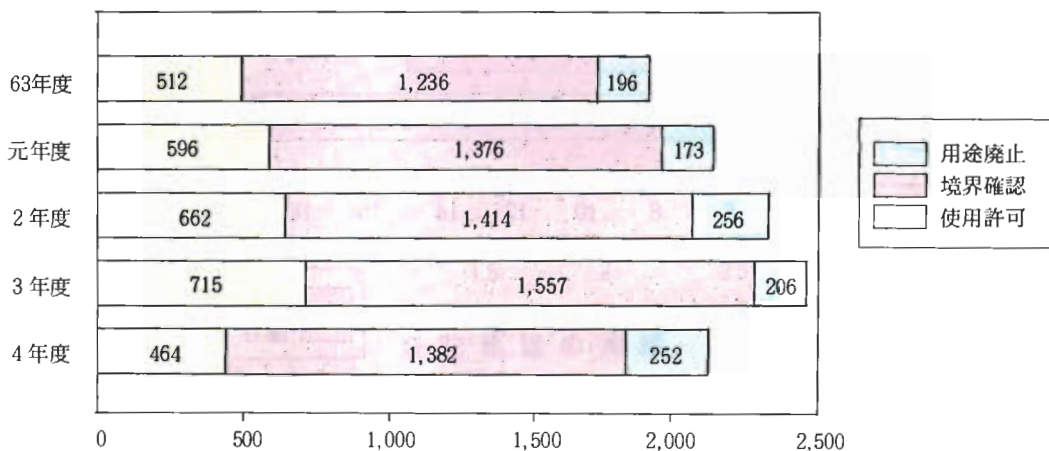
(1) 国有財産並びに県有財産の管理・処分

1. 建設省所管公共用財産の管理・処分

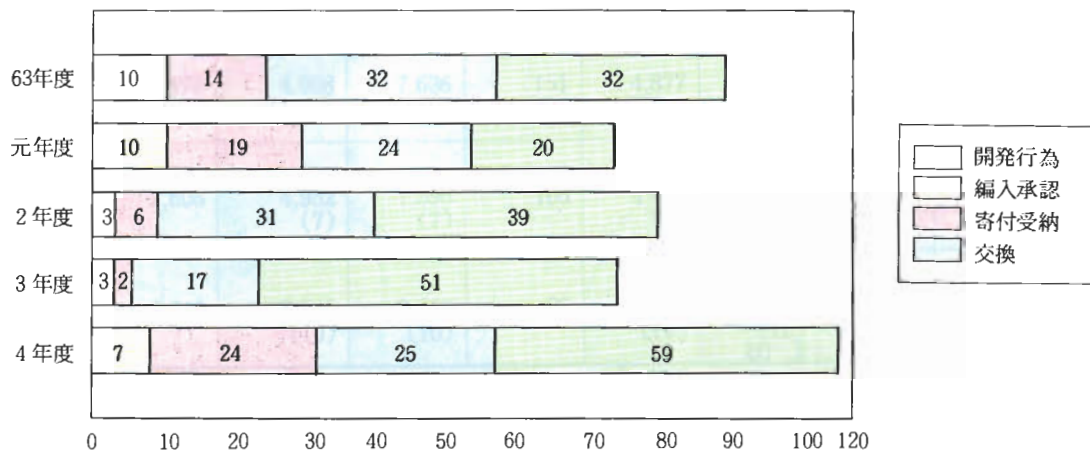
道路法の適用を受けない道路、河川法の適用又は準用を受けない河川、海浜地であって漁港法、港湾法又は海岸法の適用を受けない区域及び池沼、水路等のいわゆる法定外公共用財産の管理及び処分事務で、国有財産部局長としての秋田県知事が行うものである。

事務処理状況は、次のとおりである。

(イ) 使用許可、境界確認、用途廃止件数の推移

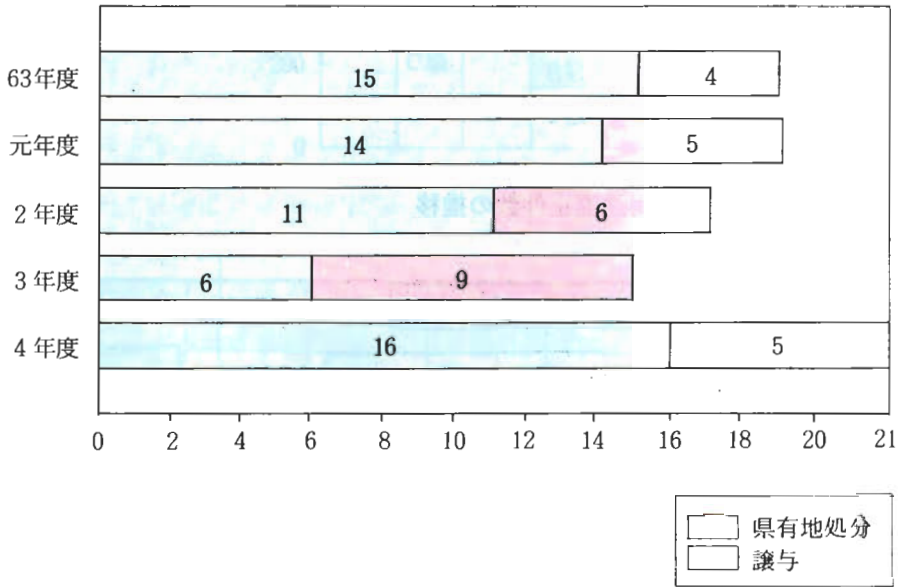


(ロ) 交換、寄付受納、国有地編入承認同意、開発行為同意件数の推移



2. 一般国道、県道及び市町村道並びに一級河川、二級河川及び準用河川が区域変更等によって廃道、廃川敷地となった場合、当該道路、河川の管理費用を負担した地方公共団体（県、市町村）に対して、国有財産部局長としての知事が譲与する事務
また、譲与を受けた廃道、廃川敷地（県有財産）の処分を行う事務

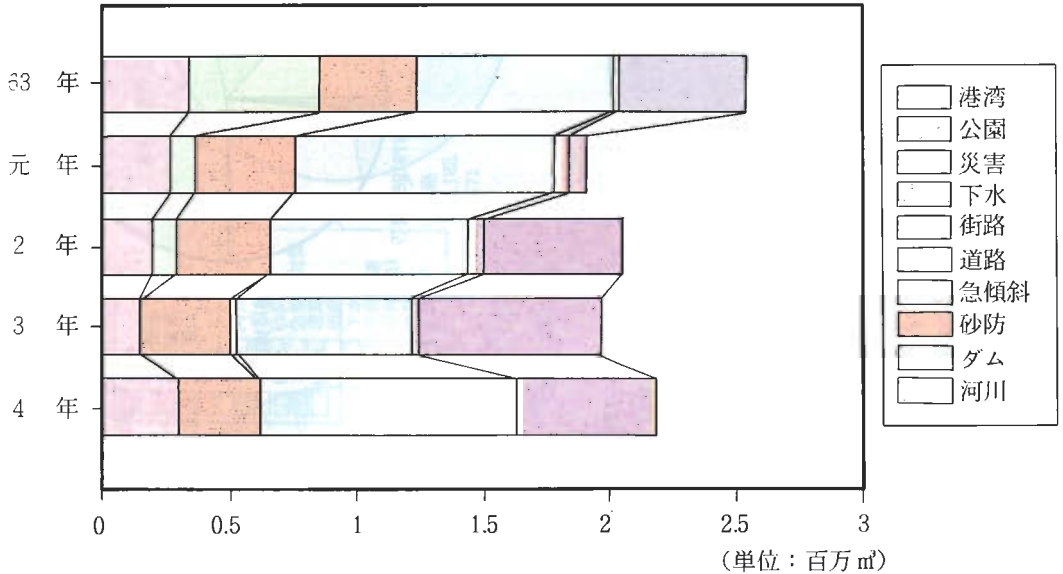
(イ) 市町村に対する譲与、県有財産処分件数の推移



5. 用地事務の概要

土木部所管の公共事業を施行するため必要となる土地の取得に伴う損失補償及び損失補償基準等の指導に関する事務を行っております。

○用地取得面積の推移と事業別割合



登記処理の実績

(H5. 3. 31現在)

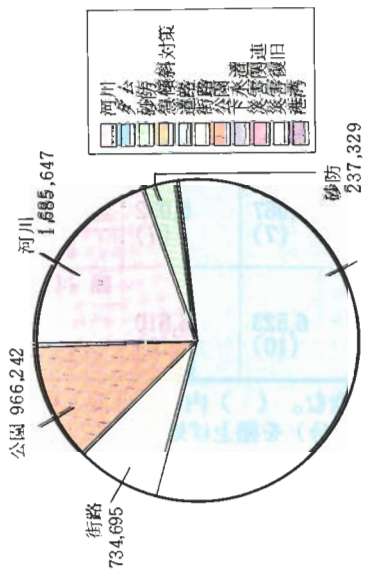
	要 登 記 筆 数			当 年 度 登 記 筆 数			未 登 記 筆 数	
	繰越未登記筆	当年度取得筆	計	繰越分	当年度分	計	区 分	筆 数
元	2,603	5,679	8,282	65	5,539	5,604	繰越分	2,538
							当年度分	10
							計	2,678
2	2,678	4,958 (1)	7,636 (1)	151	4,877 (1)	5,028 (1)	繰越分	2,527
							当年度分	81
							計	2,608
3	2,608	4,982 (7)	7,590 (7)	105	4,967 (7)	5,052 (7)	繰越分	2,503
							当年度分	15
							計	2,518
4	2,518	6,542 (10)	9,060 (10)	87	6,523 (10)	6,610 (10) (注) 2	繰越分	1,507
							当年度分	19
							計	1,526

(注) 1…当年度取得筆数には登記を伴う区分地上権を含む。()内は区分地上権の筆数である。

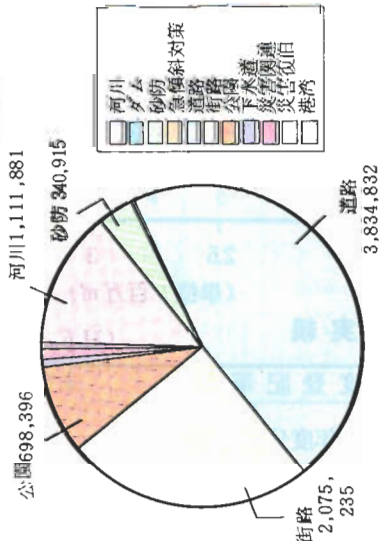
(注) 2…6,610筆の外に過年度未登記924筆(41～47年度分)を棚上げ処理。(2,518筆－(87筆＋924筆)＝1,507筆)

平成4年度用地取得実績事業別グラフ(総合計)

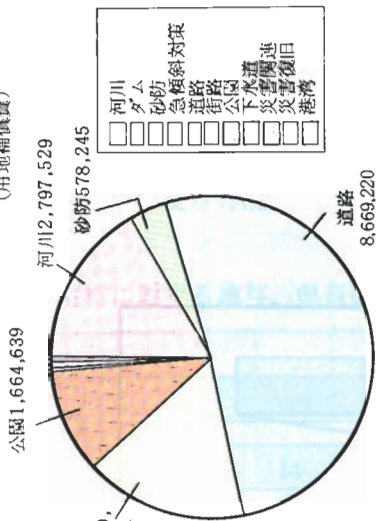
(土地代金)



(補償費)



(用地補償費)

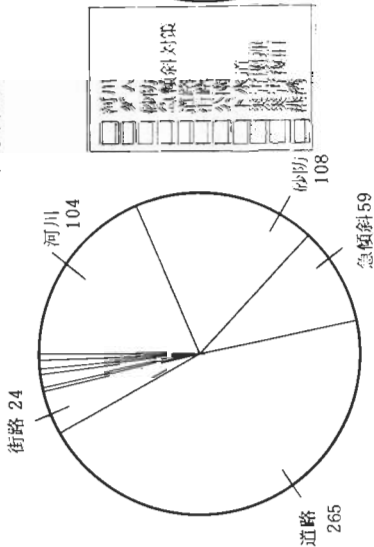


(単位千円)

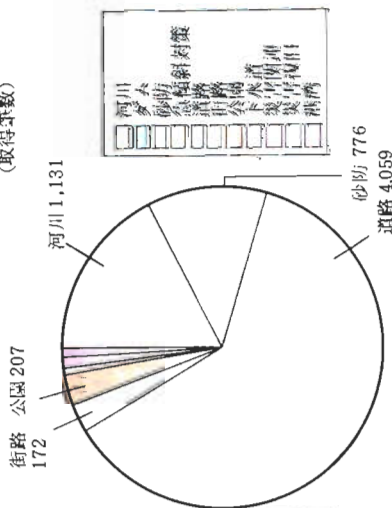
(単位千円)

(単位千円)

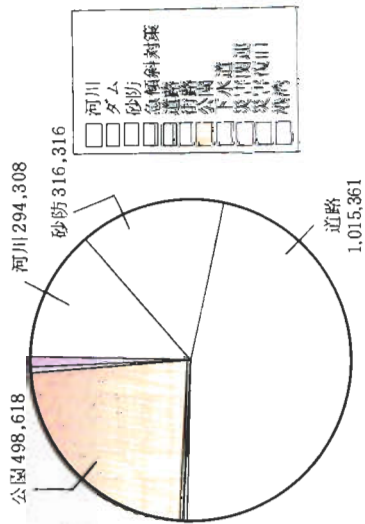
(工事箇所)



(取得筆数)



(取得面積)

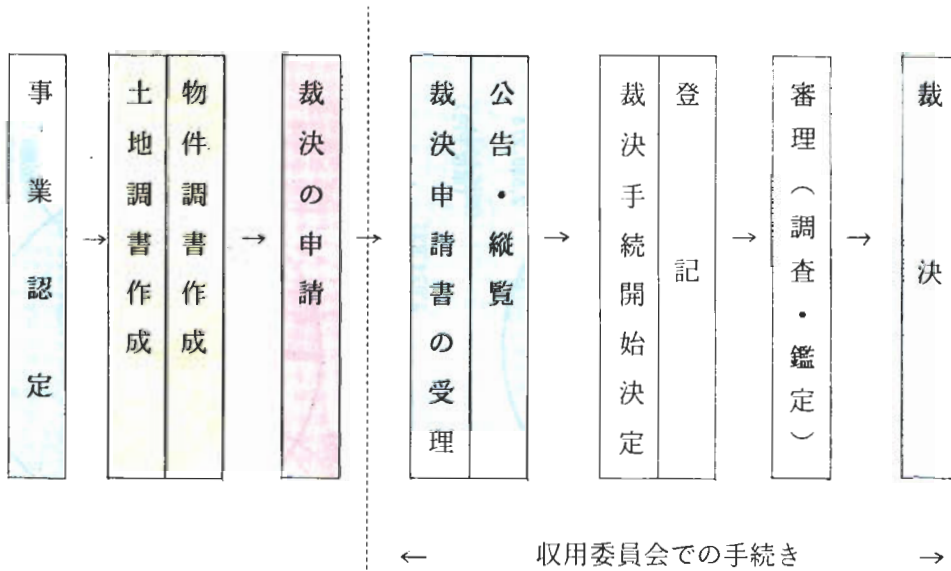


(単位㎡)

6. 土地収用

(1) 土地収用法の手続きの概要及び流れ図

道路、鉄道、河川、公園などの公共の事業のため土地が必要となった場合は、通常、事業の施工者（起業者）が土地所有者と話し合っ、売買契約により土地を取得する。しかし、補償金の額などで折り合いがつかない場合、起業者又は土地所有者は、土地収用法の規定に基づいて、収用委員会に対して収用の裁決を申請することができる。収用委員会では、審理や調査、鑑定などの手続きを経て、収用する土地の範囲、補償金の額などについて裁決する。



土地収用法の運用状況

(2) 立入許可及び立入通知

土地収用法第11条第1項の規定による「事業の準備のための立入権」に係る処分件数は次のとおりである。

区分 年度	事業認定		
	建設大臣	県知事	計
62	1	11	12
63	3	6	9
元	0	10	10
2	3	16	19
3	2	22	24
4	4	14	18

(3) 事業認定

土地収用法第17条の規定による「事業認定」に関する処分の機関別処分件数は次のとおりである。

区分 年度	申請・申立	裁 決	和 解	取 下 げ
62	2	2	0	0
63	4	4	0	0
元	4	4	0	0
2	2	2	0	2
3	4	0	0	0
4	8	8	0	0

(4) 裁決申請等

土地収用法第40条及び第44条の規定による「裁決の申請」、第47条3の規定による「明渡裁決の申立て」等は、次のとおりである。

区分 年度	委 員 会	審 理	現地調査	そ の 他	計 (回)
62	10	6	2	0	18
63	8	3	2	2	15
元	11	7	2	2	22
2	10	3	1	5	19
3	3	2	1	5	11
4	13	13	4	1	31

(5) 収用委員会、審理等の開催状況

区分 年度	立入許可	立入通知
62	2	0
63	2	1
元	5	2
2	1	3
3	3	1
4	1	1